

<大阪府公立小学校英語学習6か年プログラム「DREAM」(教育庁)

の取組みについて>

日 時： 平成29年2月14日(火) 10時～11時

場 所： 大阪府庁

大阪府中央区大手前二丁目

出席者： 大阪府教育庁 市町村教育室 小中学校課 教務グループ

首席指導主事 片山 繁一 様

主任指導主事 寺下 憲志 様

指導主事 高谷 陽子 様

「DREAM」は、小学校の6年間に、英語の4技能(聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと)を育成するプログラム。

英語の歌や物語を通して、繰り返し英語の音声や文字に触れることにより、子どもたちが楽しみながら自然に英語を学習していくようになっており、6年間の学びを通じて、子どもたちが将来に夢や希望をふくらませ、英語を使って自分の夢を語るができるようになることを目指している。

府下の小学校教員への普及手法、研修の実施状況等について説明を受けた。

大阪府内、政令指定都市(大阪市、堺市)を除く41市町村には小学校600校、中学校290校ある。

2011年度から実施された「小学校学習指導要領」のもと、現在は小学生5、6年生に対し、英語に慣れ親しむ外国語活動が週1コマ(45分)導入されている。2020年度からは外国語活動の開始が小学3年生に引き下げられ、小学5、6年生では英語が週2コマの正式教科になる見通し。このように、英語教育の早期化が進む中、大阪府は民間企業と協働でDVD型の独自強読み「DREAM」を開発。歌や物語を通じて小学1年生から自然に英語に触れることで、小学校卒業時に英検5級レベルの能力が身につくという。2016年度から導入が開始した。

大阪府では義務教育修了段階で自分の考えや意見を英語で伝えられる「英語を使うなにわっ子」を育成するため、2011年度から3年間、実践研究校を指定して実践研究を進めてきた。この研究成果から、早いうちに英語の音や文字に触れ、段階的に聞く・話す・読む・各という4技能を育成することが重要だと確信し、2014年から4技能をバランスよく身につけられるオリジナル教材を開発し、2014年9月からは府内の16の小学校で実践研究を行い、その成果も取り入れ、2015年12月に完成。

「DREAM」最大の特徴は、「フォニックス」と呼ばれる音声の学習法を活用した点。フォニックスとは、英語の文字（綴り字）と音（発音）を結びつけるルールのようなもので、英語圏の子どもや英語を母国語としない人に英語の読み方を指導する方法として広く用いられてきた。グレードは6段階に分かれているが、学年にかかわらずグレード1から始め、段階的にフォニックスの基本パターンを学んでいくことで、英単語の約7割は正しく発音することができるようになる。

教科等の授業に加え、クラブや委員会活動などもある中で、英語の時間を捻出するには、1時間目が始まる前など、15分程度の短い時間を積み重ねていく必要があり、そうした学校の事情を鑑みて、週3回、1回15分程度の短時間学習での活動を基本に設計。限られた時間で効率よく学ぶために、繰り返し同じ音に触れるラウンド方式を採用した。

先生の役割は、ただDVDを見せりだけでなく、“Great!”と褒めて場を盛り上げたり、“One more try”と声を掛けたり、時には一緒に踊ったりジェスチャーを使ったりと、学びやすい環境づくりを提供して気づきを促すことを期待している。その役割は、日ごろから児童のことがよくわかっている担任の先生だからできると思っているとのこと。

このDVDは、英語を専門教科としない担任の先生が短時間で子ども達に指導できる教材として開発をしたため、できるだけ新たな教材研究の必要のないようにと、全ての教材と指導要領がこの中に入っている。

開発費用は1億5000万円。

府内の公立学校には、グレード1～グレード6までの6枚のDVDを1枚2280円で販売している。大阪府以外の自治体からの問い合わせについては、共

同開発会社である松香フォニックスから同様の内容の教材「SWITCH ON!」を販売しているため、そちらを紹介している。

府庁の役割は、まずは広く知ってもらう為に完成記念会見を開き、市町村教育委員会との会合でPRを行った。その後、使用についてのQ&Aを作成してホームページで公開している。また、大阪MBS放送の番組「ちちんぷいぷい」で取り上げて貰ったりしている。

昨年度は、教材のコンセプトや使用方法を教える教員研修7回開催。

今年度は、春2回、夏2回を予定している。

来年度からは、市町村の取り組みの進捗状況により個別にアフターケアを行う予定。

現在、政令市の大阪市、堺市を含めて43市町村にある小学校991校のうち、34市町村、小学校309校、支援学校が導入している。来年度も増加予定。

Q：DVD使用ということだが、設備は市町村によって差があるのか？

→ A：大画面のTVがあるとかの設備については、市町村により差がある。

Q：小学校は義務教育であるため市町村の所管だが、あえて大阪府が義務教育の教材をつくったのは何故か？他の教科の教材もつくっているのか？

→ A：英語は大きな教育の方向性のひとつであり、小中学校の教材開発を行った。また、英語に限らず、各県にもあると思うが、教育センターで各教科の指導教材を作成し、市町村に提供している。

Q：市町村の抵抗はなかったのか？

→ A：時間割がきちりと決まっているため、どこで時間を作り出すかなどは市町村にとって考えるところだと思うが、英語教育をどうするか、何を目指すかは、それぞれの市町村の方針、方向性次第だと思っている。



## <所感と岡山県政へのアプローチ>

平成23年度から、全国の公立小学校の5、6年生で外国語活動が必修となりました。小学校外国語活動は、外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を進め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養うこととされている。

小学生のうち、英語を勉強して理解するのではなく、生の体験を積むことが大切であり、間違いを気にすることなく、英語を口にしながら楽しくコミュニケーションをとるようになって欲しい。頭で理解するだけでなく、使いこなせるようにすることが求められている。

また、次期学習指導要領の改定では、小学5年からの英語は教科化され、「聞く・話す」中心の外国語活動の開始を小学3年から始めることとなる。

このような状況の中、大阪府の小学校英語学習6か年プログラムの取組みは、グローバル人材の育成を視野に入れた英語教育改革の一貫として、小学校1年生からコミュニケーションツールとしての英語にできるだけ多く触れてもらい、英語の4技能をバランスよく習得する為の素地を築くことを狙いとしている取組みであり、小学校の実態を踏まえ、英語を専門としない学級担任によるモジュール活動で児童の学びを支える仕組みをつくるといった野心的な取組みだ。

岡山県でも、新たな学習指導要領のもと始まる小学3年生からの英語教育や、現在の小学5、6年生の英語教育を進める為に、大阪府で行われている実態を踏まえた教材開発や、その後の市町村への働きかなど参考になると考える。

今回の視察により得た情報や教材宣伝ツールは、戻り次第、岡山県教育庁にも提供し、意見交換を行った。

以上

# 大阪府公民戦略連携デスクについて

I 視察研修日時:平成29年2月14日(火曜日) 11時～

II 視察研修場所:大阪府庁(大阪府中央区大手前2丁目)

III 視察研修内容:大阪府公民戦略連携デスクについて

## 経緯…

デスクができるきっかけは、今から2年前、平成27年2月に策定した大阪府行財政改革推進プランの中に、位置づけられた。大阪府もバブル崩壊後平成8年以来、20年に渡って、全国的にもかなりドラスティックな行財政改革を推し進めてきたと思う。だが、ほぼ3年毎に様々な計画プランをつくってきた中で、2年前に新たなプランを作成する時には、正直、やりつくした感があった。削るところはすべて削った、次のステップをどうするか悩んでいた。

そして、未来への明るい投資が見通せない中で、職員達は頑張ろうと思っても予算はつかないし、府庁全体が閉塞感に覆われているようだった。

その時、大阪にはたくさんの資源、ポテンシャルがあると、力がある、人材がある、強みがたくさんあるのではと、府で何でもするわけではなく、簡単にいうと民間の力やお金を借りながら、府の政策を1つでも前へ進めていくのも1つの方法ではという事で、この公民戦略デスクをプランのキーワードとして打ち出した。

その理念を実現するために、府知事のトップダウンによって、すぐに、平成27年4月大阪府(大手前庁舎)に、大阪府公民戦略連携デスクを設置した。

## スタートして…

スピード感とおもてなしをモットーとした。つまり役所っぽくなく、「スピード感」を持ってドンドン処理していくこと。

「おもてなし」は、企業がこのようなことをしてみたいという企業の思いをしっかり受け止めて、行政と企業、お互いのおもてなしの精神で、プラススピード感で、おかげで、企業からの信頼を得ることができた。

この2年間でさまざまな包括連携協定締結ができた。個別の分野にしぼって連携、マッチングを200件という実績をつくることができた。結果、大阪府の一般財源の節約にもつながったのではと自負している。



【資料2頁】このような取組みは、すでに横浜市が10年くらい前に設けていたが、都道府県では初めての組織だった。大阪府公民戦略連携デスクは、産業振興やさまざまにある部署の中の1つではなく、府庁全般のワンストップの窓口という機能とした。大阪府庁では、さまざまな部署があり、さまざまに仕事をしている。府庁の大きな組織に対して、民間企業がどこに相談していいのかわからない、ホームページでもわからない。教育専門の会社、福祉に特化した会社等々、さまざまある。

そこでワンストップの窓口としてスタートしたデスクは、今ではHPのトップページの目立つところで、クリックすれば連絡が来れば、お話を聞きにすぐにお伺いしている。どこと話をすればいいのか、すぐにわかるので、適切につなぐ。

つないだ後も、同席して、動向を見守り、フォローなど関わるところには関わっていく。企業には企業の特徴、収益をあげるという目的があり、府には公平性や透明性が求められる。お互いに違う。そこがぶつかってしまい、うまくいかないケースが多い。お互いが譲り合いながら、調整しながら前へ進めていく係でもある。

PPPやPFI官民連携は、都道府県市町村のさまざまなプランに書いてはあるが、いざ推進していこうとしても、なかなか成功につながっていない。それは、先程のお互いの特性がわかっていない中では進まない。

どの部署も人手が足りない中で、公民戦略連携デスクの組織は、最初専任が5人だった。実績をふまえ、現在は2名増員して7名で活動している。

【資料3頁】この図のとおりではあるが、府と民間とのやりとりは、通常その2者のやりとりでしかないのが、行政では常であったが、の連携を横でつなげる役割でもある。



【資料4頁】企業と組むことによって、府民にメリット、企業にもメリットがあるよう、＝府庁のメリットとなるのでこの図のような考え方で進めている。

【資料7・8頁】それまでも協力関係にあったりそな銀行と、まずは第一弾の締結を7分野28項目に渡って、結んだ。大阪府が世界文化遺産登録を目指している「百舌鳥・古市古墳群」のPRを大阪等近畿地方だけでなく全国的なPRを依頼することが出来た。

また、さまざまな問合せ等にすぐに対応ができた、中小企業の情報発信のため、府の上海事務所よりそな銀行の行員を一人派遣した。

【資料11頁】ポスターなどで大阪府×大塚製薬と表示。府としても熱中症対策をしている事等のPRにつながる。

【資料13頁～】認知症の見守りにご協力いただく。

店員やお客さんが若者ばかりだと、シニアのお客さんが行きにくい、生き甲斐と健康づくりの為等に仕事をして欲しい、でもシニアでも大丈夫なのかハードルが高い等々でマッチング。

【資料19頁～】若年就職困難者(ニート状態の若者)に支援

【資料21頁】包括連携協定…16件29社とは、トヨタ各社(14社)を1件と勘定している為。

【資料22頁】27年度は、大阪府公民戦略連携デスクの取組み効果として、38件で6823900円の効果額となった。

平成28年度は、現在までで162件となっています。



## IV 所感と岡山県政への活用について

平成27年度の1年間で38件6823万9000円もの試算となった効果額は大きいと感じる。今年度は2年目である1ヶ月半ほどあるが、162件ということは、大雑把に計算すると2億9000万円ほどの効果額となる。

これは、予算を持たない組織としては、相当な費用対効果のように感じる。

また、大阪府知事の肝いりであり、トップダウンであった事も功を奏したのだろうと思う。公民戦略連携は、まさに三方良し(CSV)で、三者がWINWINの関係であり、「百害ではなく、百利なしあって一害なし」という素晴らしい取組みであるといえる。

ここ岡山県でも現在、では現在、岡山県内郵便局、株式会社セブンイレブン・ジャパン、株式会社ローソン、株式会社ファミリーマート、イオン株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、株式会社ポプラ、大学コンソーシアム岡山、ヤマト運輸株式会社、生活協同組合おかやまコープ等々と協定を結んでいる。

□地域活性化に関する岡山県と郵便局岡山県本部(岡山県内郵便局)の連携・協力協定(平成13年3月20日)

□岡山県と株式会社セブンイレブン・ジャパンとの地域活性化包括連携協定(平成20年9月4日)

□岡山県と株式会社ローソンとの連携と協力に関する包括協定(平成23年2月8日)

□岡山県と株式会社ファミリーマートとの連携と協力に関する包括協定(平成23年8月1日)

□岡山県とイオン株式会社との包括提携協定(平成24年1月10日)

□岡山県と西日本旅客鉄道株式会社との包括的連携協定(平成26年9月13日)

□岡山県と株式会社ポプラとの包括的連携に関する協定(平成27年3月16日)

□岡山県と大学コンソーシアム岡山との包括連携協定(平成27年8月6日)

□岡山県とヤマト運輸株式会社との包括的連携に関する協定(平成28年3月28日)

□岡山県と生活協同組合おかやまコープとの包括連携に関する協定(平成28年7月20日)

□岡山県と株式会社中国銀行は、それぞれが保有する知的・人的資源を有効に活用し、地域経済の活性化に向けた取組に関する連携・協力を促進することにより、地域の発展に寄与することを目的とし連携と協力に関する包括協定を締結(平成26年6月5日)

□岡山県と株式会社トマト銀行は、密接に連携及び協力し、晴れの国おかやま生き生きプランを着実に推進することにより、地域の一層の発展に寄与することを目的とし、連携・協力に関する包括協定を締結(平成26年8月7日)

□岡山県と三井住友海上火災保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、生き生き岡山の実現に向けて、幅広い分野での連携及び協力を強化することにより、地域の発展に寄与することを目的に、連携と協力に関する包括協定を締結(平成29年2月13日)

など、続々と包括協定は結んでいるし、先進的に取り組んでいるようにも思うが、所管する部署は県民生活交通課、政策推進課、産業企画課等々様々です。



やはり、大阪府のように大阪人＝あきんどのような感覚を持って、やれることをどんな小さな事であっても、ひとつもこぼさず、やれる事からやっていく。ひとつ一つ丁寧に、予算がないならないなりに、という感覚が、たくさんの連携協定に結びついているのだろうと感じる。岡山県もポテンシャルは大阪と同じようにある。窓口を一つにし、その上で、遂行していくこと、継続していくこと、また新たなつながりをプロデュースしていく。そうすることによってまた更に相乗効果につながる。1つの部署が望ましいし、ふさわしいと感じる。

## V ご担当者

大阪府財務部行政改革課

〃

〃

宮口 智明課長

東口 勝宏参事

公民連携グループ 八塚 貴久子総括主査

## 岡山県議会視察研修

# 岡山県大阪事務所について

I 視察研修日時:平成29年2月14日(火曜日) 13時30分～

II 視察研修場所:岡山県大阪事務所(大阪市北区堂島2-1-29)

III 視察研修内容:岡山県大阪事務所について

①岡山県大阪事務所の概要については【資料1頁】

②組織は9名。【資料1頁と2頁】

- 企業誘致グループには、真庭市から岡本企業誘致推進員が、また吉村企業人材コーディネーターが、労政雇用対策課が持っている企業人材確保支援センターから大阪駐在として配置されている。

観光グループには櫻井関西圏行政情報受発信専門員として配置されている。

③大阪事務所の重点事業

### 企業誘致について…

現況(別紙2)を活かして、平成28年度の取組みとして企業立地セミナーを開催し、大阪では3年目を迎え110人の参加となった。また名古屋で初めて、企業立地セミナーを、2月1日名古屋東急ホテルで開催。初めての開催だったが、96人の方に参加していただいた。各種企業展示会への出展では、9月に国際ボランティア産業メッセを神戸で、また10月にはメッセ名古屋でまた明日(2月15日)には、インテックス大阪で



メディカルジャパンという医療関係の展示会に参加し、岡山県の立地環境、交通の便の良さ、支援の内容などをしっかりPRしている。その後、アポイントメントをとって、積極的に企業訪問を行っている。今年度は、4月から442回の企業訪問を行っている。

その他、立地してくださった企業へのフォローをすることで再投資につなげたり、困っていることなどがあれば、寄り添い解決に導いている。

今年度初めて農林水産部職員が1名配属されたので、この度、新しく農業分野での企業へ参画を促している。農業分野での企業訪問も4月から21件訪問している。きめ細やかな訪問や農業など新分野の訪問を行うことにより、さまざまな提案につながっていく。

観光誘客について…岡山県に訪れている県外観光客の43%の方が関西圏から来ていただいているため、観光誘客の重要な地域、ターゲットだと考えている。今年度行われたDCの効果もあり、たくさんのお問合わせをいただいた。地元ならではの着地型観光素材のセールスを心がけている。秋からのアフターDCを意識し、1月23日に観光プレゼンテーションを行い、220人に参加していただいた。観光エージェントの個別訪問し、岡山県の観光素材を売り込んでいき、旅行業者の方に岡山県の旅行商品増生を働きかけ、また集客等を聞き、消費者旅行者のニーズを把握するなどに努めている。またメディア等での情報発信では、パンフレットやフリーペーパーなどを配布。関西でも岡山の「かきおこ」や「蒜山焼きそば」「千屋牛」などが食べられるお店を案内、PRを行っている。また月に一度300部、岡山県の旬の情報を掲載した「ピーチピチ通信」という冊子をマスコミ、観光エージェントに配布している。

また、各種イベントでのPRでは5月と10月に園田競馬場の大きな画面で(全国の競馬場に一斉に配信される)岡山県のPR動画を流した。2月にはインテックス大阪であった「オートメッセ」でも岡山県の観光PRを行った。今年度は現在までに36回イベントでPR活動をしました。物産販売では、8月初めに、岡山県、和歌山県、山形県、山梨県、福島県、長野県、6県合同の桃販売を行った。一つのパッケージにして販売するなど、食べ比べ販売を行ったり、9月の初めには中四国9県の観光物産展を行ったり、9月21日には大阪事務所前でぶどう祭りを行いました。



今年度初めて農林水産部職員が1名配属されたので、福島の中央卸売市場や百貨店等に頻繁に出かけ、流通情報を収集。またメールで農林水産部の関係職員50名に向けて「大阪市場情報」を配信している。今朝ほど54通目の配信をした。こうした活動で消費者ニーズを岡山県にフィードバックし、DC効果の持続や岡山のファンを増やす、リピーターを増やしていく、そういった事が観光誘客の目標であると考えている。

### 県人会及び同窓会について…

近畿おかやま会は昭和32年に発足し、事務局を大阪事務所が担当している。8代目の会長は河合司二様。大和ハウス工業の顧問をされている。会員は今450名だが、会員の高齢化や減少が課題となっている。また地区県人会として、京都岡山県人会では京セラの伊藤けんすけ様が会長。神戸おかやま会、東海県人会等、地区の県人会が14団体。同窓会では金光学園同窓会、津山商業、林野高校等26の同窓会が活躍している。

今年度の取組として、近畿岡山会では、毎年10月始めに県人の集い総会を行っている。今年はちょうど60回目の記念の会だった。10月6日に新阪急ホテルにて250名の参加をいただいた。おかやま元気サロンも毎年冬に開催。また、囲碁やゴルフのお好きな方が年に2回部

会を開き、懇親を深めている。機関紙、メールマガジン、名簿を発行し、春夏の甲子園での高校野球、駅伝、高校ラグビー、女子駅伝、ファジアーノ戦などでも激励及び応援をいただいている。地区県人会、同窓会の活動もお手伝いし、総会や会議等で岡山県の旬の情報紹介、ふるさと納税や県人会入会のお願いなどを行っている。岡山を応援して下さる皆様方と一緒に岡山県を盛り上げていくために、緊密な関係を構築し日夜、観光誘客、企業誘致につないでいきたい。



### 移住・定住・IJUターンについて…

関西圏の大学には、岡山県に近い事もあり、比較的岡山県の方が多く進学されている。卒業の時には岡山に帰ろうという方も多い。移住人気ランキングも岡山は上位だが、やはり仕事がないと若い人には、帰っていただけない移住していただけないということがある。企業人材コーディネーターが IJU ターンを支援、大学との就職支援協定を締結して、学校に訪問したり、学校ごとに行われる相談会に参加。中山間地域振興課が行っている移住定住フェアが、大阪〇月と2月の年2回、名古屋で10月に1回開催している。そこで中山間地域振興課と共に、



就職相談、就農相談を行っている。

大阪事務所は関西圏の窓口として、大阪駅から10分という好立地にある。ビルの1階にあり、ポスターやTVモニターを設置しており、通行人にも大変目につくところにある。ふるさと納税や岡山マラソン、もんげー岡山等のPR、岡山の魅力を強力に発信する拠点となり、岡山に企業や人を呼び込んでいく事が大阪事務所の重要な役割である。※但し、大阪事務所が入居しているビルは、突然閉鎖するとの話があり、平成31年9月末までの移転を余儀なくされている。



#### IV 所感と岡山県政への活用について

大阪事務所において、企業誘致成功例の状況は、27年度は奈義町に「ブランケネーゼ」というフリーズドライの食品会社、運輸会社、ヤンマー等、関西中京圏に本社を持つ企業が6社。28年度も今現在で6社。

日頃からマスコミへ通い、情報収集や提供をしていくことで良い関係がいき、関西で人気の雑誌「関西ウォーカー」から裏表紙の広告に急に空きが出たので、広告原稿をすぐに作成できればという条件で、85万円の広告料を30万円で掲載できた。

○小原所長のご説明を聞いていると、そのきめ細やかさと、どんな些細なことでも、岡山県のPR、企業誘致、観光誘客、移住定住IUターンに必ずつなげていくぞというような強い意気込みを感じました。岡山県大阪事務所は、関西中京圏の中で優位に動いているという自信も感じました。

課題としては県南のニーズは高いが、用地がない。岡山県のライバルは広島と兵庫県はもちろん人気があるが地代が高いため、多少の条件は違うが、山口県や鳥取県等がライバルといえる。県北の市町村は手厚い補助をしているが、誘致には雇用が問題となっている。県の有効求人倍率は全国で3位なのは良いことだが、雇用の確保が厳しい。にわとり卵のところも否めないが、新庄村ではテレワークに取り組んでいたり、雇用の奪い合いにならないよう、大阪東京からの社会増も目指したい。

現在の配置人数では、訪問先企業の多少の濃淡はあるが、チャンスは逃さないように活動している。

今月の大阪での移住定住フェアでは、企業が参加し、求人を直接呼びかけた。こういった活動も重要だと考えているそうです。また、真田丸人気に伴い、備中松山城の問合せも多かつ

たので、パンフレットを取りにこられた方も、大勢おられたそうです。その時には、必ずと言っていいほど話しかけ、お好みの情報やおすすめの情報をお話ししているそうです。

小原所長のお話からは、今年度はDCと瀬戸内国際芸術祭等により、さまざまに岡山県のPR、岡山県のファン、リピーター増やすことが出来たような手応えを感じました。

企業用地や雇用に関する手厚い補助などハード的な政策も、もちろん企業誘致や観光誘客において重要ですが、ソフト的な要素がたくさんあり、それら一つ一つを丁寧に積み上げていっている岡山事務所事業において、成果に必ずつながると感じた。

## V ご担当者

岡山県大阪事務所	小原 真紀子所長
○        "	倉森 隆次長
"	篠森 祐作主任

○